

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 富加町

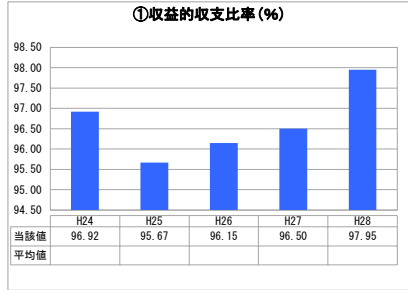
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	37.75	74.86	3,348

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,707	16.82	339.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,152	2.21	973.76

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



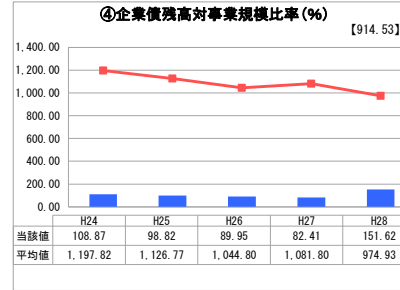
「単年度の収支」



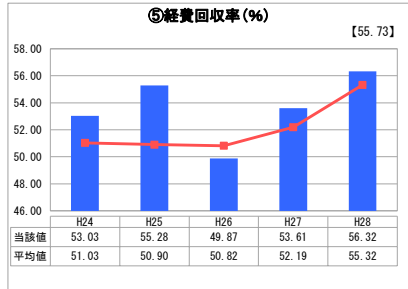
「累積欠損」



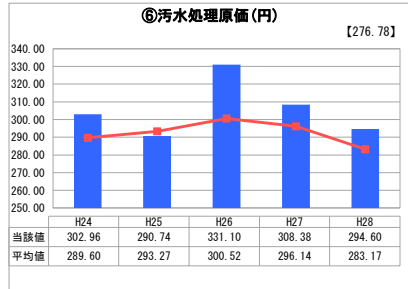
「支払能力」



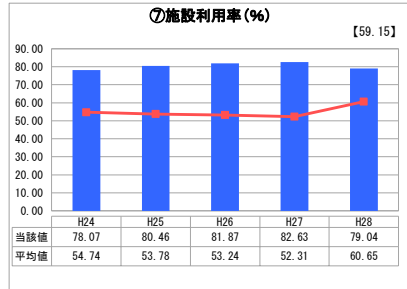
「債務残高」



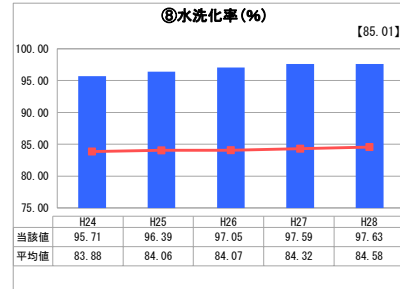
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

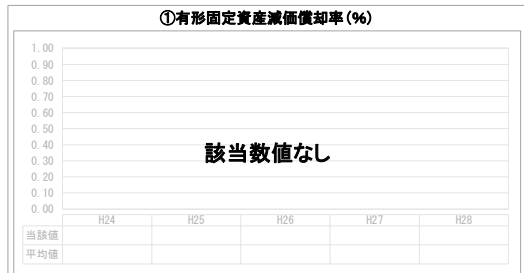


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

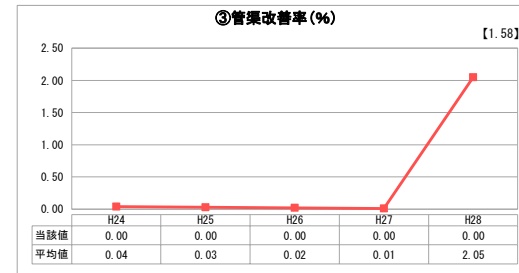
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

④から類似団体の中でも企業債の割合は少ないといえるが、⑤の経費回収率が平均から乖離していないため一般会計からの繰入が多いことと、企業債残高が少ないことが考えられる。起債は7割程度償還した状況である。また、①の収益的収支比率は比較的高い数値であるが、⑤の経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金が高いことと汚水処理に係る費用に対する使用料収入が低いと言える。⑥では汚水処理原価が類似団体の平均を上回っているため、汚水処理費が若干高いと言える。

⑦、⑧では施設利用率及び水洗化率が類似団体よりも大幅に高いため、効率性があるといえる。

町の大半を占める汚水区域を4施設で補っているため、維持管理費がかかること、使用料が低いことが汚水処理費の経費率を高くする原因であると考えられるが、今後、人口減や省エネ危機の普及に伴う下水道使用量の減量が予想されるため使用量の見直し処理場の公共下水道への統合などを検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

最も古い施設の大山・井高クリーンセンターは平成4年に供用開始しており、現在24年経過している。処理場の電気設備、管渠等については、老朽化に伴う更新が早急に必要ではないが、機能診断等を行い適正に更新を始めていく必要がある。機能診断は平成28年度に1施設行い、平成29年度に残りの3施設行う予定である。機能診断後に最適整備構想を策定し、各施設の計画的な維持管理を行う。

全体総括

経営の健全性については類似団体と比べて同等であるが、一般会計の繰入に頼っているところが大きい。健全性を高めるためには維持管理費や使用料等を見直す必要があると言える。平成28年度に策定した経営戦略に則り、収支均衡を図る。また、企業会計の移行を平成32年度に実施し、農業集落排水事業の『見える化』を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。